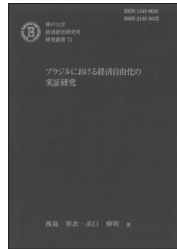


資料紹介

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	28
号	2
ページ	94-96
発行年	2011-12-20
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005924

西島章次・浜口伸明 著

『ブラジルにおける経済自由化の実証研究』



神戸大学経済経営研究所研究叢書72
2011年 viii+159ページ

本書は、ブラジルで1990年代に実施された経済改革の効果に関して、日本を代表するブラジル経済の専門家である著者たちが今まで発表してきた研究を取りまとめたものである。ブラジルは1980年代の「失われた10年」の後、貿易、資本、金融など経済のさまざまな分野で自由化を断行し、近年は自他共に認める新興国の代表格として、世界におけるプレゼンスを高めている。本書は、このような変化をもたらしたブラジルの経済自由化とその影響について、統計データなどを用いた計量的手法により実証的な研究を行ったものである。

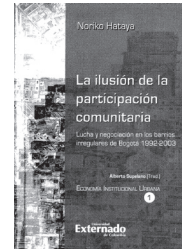
全7章から成る本書は、導入部分にあたる第1章で、まず貿易自由化と経済成長に関する理論枠組みなどが提示される。そして貿易自由化と生産性について、第2章で全要素生産性指標、第3章で確率的フロンティア分析の観点から論じられる。次の第4章で、貿易自由化と産業プレミアムの間の有意な関係が検証され、第5章では、国内人口動態が今までとは異なる長期分散型に変化する可能性が示唆される。サトウキビ産業に関する第6章では、機械化と雇用の関係の変化がパネル分析を用いて検証され、自動車産業を事例とする第7章では、国内市場の拡大の様子が消費者金融を焦点に実証的に論じられる。

ブラジルはBRICsとして取り上げられた後、最近では経済の好調さや潜在力の大きさに加え、政治、社会、外交などの分野でも世界における存在感を増しつつある。そして著者たちの問題意識は、「このようなブラジルが、果たして、長期的・持続的であると同時に、社会的公正を担保した経済成長を実現できるのか、その制約要因とは何か」という点にある。近年のブラジルの変化を客観的に評価するためには、本書のような実証的研究の積み重ねが必要不可欠だといえる。

(近田亮平)

Hataya Noriko 著

La ilusión de la participación comunitaria: Lucha y negociación en los barrios irregulares de Bogotá 1992-2003



Bogotá: Universidad Externado de Colombia, 478p.

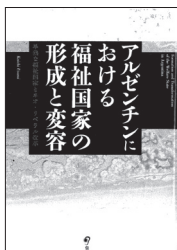
本書は、筆者が1992年から2003年にかけて行われたコロンビアのボゴタ市南部にある低所得者居住地区における現地調査の成果である。対象地区はボゴタ市南部の3地区に存在し、土地の不法所有や最貧困層の居住などの特色が見られた。1990年代になると、行政による低所得層向け住宅建設促進と不法占拠の土地問題の正常化政策が採られるようになった。本書における研究課題は以下の三点である。第一に、民主化と分権化が進行する中で、コミュニティにおける住民の闘いと政府の政策が如何に変容したのか。第二に、市場機能の重視が進行する経済や都市開発が如何に低所得層住民の生活に影響を与えたのか。そして第三に、1990年以来の市政府によるコミュニティ参加型政策が如何に低所得層住民の生活に影響を与えたかである。

本書の結論で注目すべきは、市場経済化の制約の下でのコミュニティ参加には、意義があったとする点である。その理由として、貧困層の住民の支持獲得を意識した市長の行為があり、よりよき行政を行うために住民参加が重要であったと指摘されている。他方、住民からみると、住民参加が国家に対してコミュニティの利益をまもる上で重要であったとしている。本書により、コロンビアにおける低所得者層の政治参加と生活条件向上がどのように達成され、そこにどのような問題を孕んでいるのかが深い実証分析により明らかにされた。本書は、上智大学、アジア経済研究所、東京外国語大学等の図書館で閲覧することができる。

(宇佐見耕一)

宇佐見耕一 著

『アルゼンチンにおける福祉国家の形成と変容：早熟な福祉国家とネオ・リベラル改革』



旬報社 2011年 312 p.+x

本書は、第二次世界大戦から現クリスティーナ政権に至るアルゼンチンにおける福祉国家の形成と変容を分析したものである。そこではいかなる性格の福祉国家がどのような要因で形成し、変容していったが語られている。その分析手段として、福祉国家の性格に関しては福祉国家レジーム論、また福祉国家の形成と変容の要因としてコーポラティズムのあり方、生産レジームのあり方、クライアンティリズムのあり方に注目した。

アルゼンチンでは、第二次世界大戦前後から社会保障制度や労働法制の整備が進んでいた。ペロン政権期に形成された福祉国家は、労働組合に参加する労働者を対象とした社会保険が中心であり、非正規就労者に対してはエバ・ペロン財団による体系的でない福祉が提供された。それはヨーロッパの保守主義レジームに近いものであった。そうした福祉国家を形成させた要因として、国家コーポラティズムと輸入代替工業化レジームを上げることができる。

1990年代に登場したペロン党のメネム政権は、ネオ・リベラル改革を断行し、それまでの輸入代替工業化レジームを市場経済レジームに転換させた。また、市場経済における激しい競争にさらされた労働者、企業、国家はそれに対応した競争的コーポラティズムを形成した。そのもとで、年金の一部民営化、医療保険の保険者選択制、労働市場規制緩和に対応した失業保険制度導入などの社会保障改革が行われた。それは保守主義レジームに自由主義的要素を持ち込むものであった。

近年東アジアの新興諸国における福祉国家論の出版が相次いでいる。本書により、それら東アジア諸国の福祉国家論に対して、比較の視点を提示することができる。

(宇佐見耕一)

キューバ教育省編・後藤政子訳

『キューバの歴史：先史時代から現代まで』



世界の教科書シリーズ28 2011年

明石書店 532ページ

本書は、明石書店から出版されている世界の歴史教科書を中心とした翻訳シリーズの1冊である。2006年に改訂されたキューバの中学校の国史教科書の邦訳である。

副題にある通り、先コロンブス時代の先住民たちの生活や、彼らがどこから来たのかというテーマから始まり、スペイン植民地時代、独立戦争、共和国時代（独立からキューバ革命まで）、革命闘争と続き、1960年代の革命体制の建設までが取り上げられる。

歴史教科書では、どの国でも次代を担う若い世代に何を伝えるかが如実に表れ、その意味では政治的意図から逃れられない。本書でもそれは感じられる。例えば本書の紙数の多くは、19世紀の独立戦争と共和国時代のさまざまな民族主義的革命運動、およびカストロらの革命闘争に割かれている。

革命後の50年については、1960年代の革命体制の建設と米国の介入およびそれに対する抵抗、識字運動などの社会開発への努力など革命体制の業績や成果に多くの紙数を割くのは当然として、同時に経済面での失敗を控えめながら認めた表現があちこちに見られるところが新しい。他方1980年のマリエル事件で米国への移住を選択したキューバ国民を「反社会分子」と呼んでいる。

キューバ革命体制の歴史観がわかるという意味で、研究者から見ても興味深い。またキューバの歴史を日本語で概観できる、日本では貴重な出版でもある。後藤氏の訳は平易で読みやすく、大部の書物ながら抵抗なく読める。本シリーズでは、ラテンアメリカからは現在本書の他に、コスタリカの高校歴史教科書が訳出されている。

(山岡加奈子)

国本伊代編 著

『現代メキシコを知るための60章』
(エリアスタディーズ91)

明石書店 2011年 300ページ

本書は、現代メキシコに関する総合情報ガイドである。既刊の『メキシコを知るための60章』（吉田栄人編著 明石書店 2005年）が、同国の民俗、歴史、文化などに関する基礎的な情報紹介であったのに対し、本書は、メキシコの政治、経済、社会で、今何が起きているか、問題となり、議論されているのかについて簡潔にまとめたレポートで構成されている。

「第I章：独立200年、革命100年のメキシコの姿」では、近年の経済体制の変化や深刻化する麻薬戦争など、「第II章：『革命政党』統治71年と多党政治の時代」では、2000年の政権交代の経緯や国民行動党（PAN）による10年間（2000年～2010年）の統治の軌跡、「第III章：資源大国の経済運営」では、石油政策、国営企業 PEMEX の課題や新自由主義政策下の農業問題などについてまとめられている。

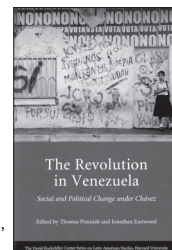
「第IV章：メキシコの国際ビジネス環境」では、同国へのウォールマートの進出、日本企業の生産戦略など、「第V章：国際政治とメキシコ外交」では、国際舞台での外交戦略や対米政策、「第VI章：壁で分断されるアメリカとメキシコ」では、アメリカへ越境するメキシコ移民、「第VII章：環境問題と都市化の縮図としてのメキシコ市」では、同市の環境汚染やストリートチルドレンなどの状況について報告されている。

「第VIII章：21世紀のメキシコ社会」では、家族の変容、先住民の状況など、「第IX章：魅惑の文化大国メキシコの姿」では、遺跡、観光、大衆文化など、「第X章：21世紀の日本とメキシコの関係」では、メキシコへの日本企業進出の歴史やエッチェベリア政権下で始まった日墨交換留学制度などについて触れられている。

各レポートは読み物としても面白く、現代メキシコの現状についてキャッチアップしたい方にお薦めの1冊である。

(村井友子)

Ponniah, Thomas, and Jonathan Eastwood eds.

The Revolution in Venezuela: Social and Political Change under ChávezCambridge: Harvard University, 2011,
vi+338 pp.

過去10余年、チャベス政権誕生以降ベネズエラはラテンアメリカ比較政治学の中でも最も注目されてきた国の1つであるといえるだろう。ベネズエラ政治に関する多くの研究書や論文が発表される中、本書の特徴を挙げるとすると、それは執筆陣および取り上げるテーマや分析の切り口の多様性に加えて、各執筆陣がチャベス政権に対して極めて多様な、時には相反する評価を下しているという点である。編者は、多様な評価や分析を提示し、その中でそれぞれの読者が自らの「チャベス政権」像、あるいは「ボリバル革命」像を描くことを期待している。

本書は2つの部から構成される。第1部は国家/社会関係を柱にした4本の論文から構成される。2002年4月のクーデター、大統領選挙、参加民主主義の試みを取り上げながら、二極化したベネズエラ社会がこの時期のベネズエラの政治にどのような影響を与えたのかを、それぞれ論じている。第2部は、ボリバル革命の具体的な政策やプロジェクトに関する論文4本から構成され、女性の政治参加拡大、経済政策、保健医療政策、外交政策が取り上げられている。

執筆陣が多様であることも興味深い。ベネズエラのベテラン研究者やアメリカの政治学者のみならず、インド（編者の1人）、パキスタン、韓国など多様な国出身の研究者が執筆している。

多様性を求めるあまり、1冊の本としての一貫したメッセージが弱い印象は正直否めない。また同意と疑問が交差する複雑な読書感が残る。しかしそれが国内外のアカデミズムあるいは一般社会からのチャベス政権への評価の現実であるともいえる。

(坂口安紀)